

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-②

可能な限り捺印を押していただくようお願いいたします。

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-②)

横手市長 殿

令和 年 月 日

申請 日付を忘れずにご記入ください。
住所

細分類業種番号と細分類業種名を正しく記入してください。
記入されている業種が指定業種であることをご確認ください。

印

私は、() 業(注2)を営んでいるが、下記のとおり、(注3)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします

「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等をご記入ください。

売上高等

主たる事業が指定業種であり、非指定業種を兼業している場合は本様式(イ)-②を使用してください。

% ≥ 5%

% ≥ 5%

A: 申込時

円

全体の売上高等

円

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等

主たる業種の売上高等

円

全体の売上高等

円

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定の有効期間:

令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで

認定者名 横手市長 高橋 大

(注1) 本様式は、主たる事業(最近1年間の売上高等が最も大きい事業)が属する業種(主たる業種)が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) には、主たる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。

(注3) には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

(申請書イ-②の添付書類)

主たる細分類業種名をご記入ください。

細分類業種番号と細分類業種名をご記入ください。
数値を合算した場合も、業種名はすべてご記入ください。
非指定業種分もご記入ください。

売上高等)

業 (※1)

()	業	最近1年間の売上高等 (令和 年 月～令和 年 月)		円	構成比
()	業			円	%
()	業			円	%
()	業			円	%
()	業			円	%
企業全体の売上高等				円	100.00 %

期間を忘れずにご記入ください。

※1: 最近1年間の売上高等が最大の業種名(主たる業種)を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

※2: 業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業

主たる業種の3か月間の合算数値をご記入ください。

(表2: 最)

期間を忘れずにご記入ください。

主たる業種の最近3か月間の売上高等【A】 (令和 年 月～令和 年 月)	円
企業全体の最近3か月間の売上高等【A'】 (令和 年 月～令和 年 月)	円

(表3: 最近3か月間の前年同期の売上高等)

非指定業種分も含む企業全体の3か月の合算数値をご記入ください。

主たる業種の最近3か月間の前年同期の売上高等【B】 (令和 年 月～令和 年 月)	円
--	---

企業全体の最近3か月間の前年同期の売上高等【B'】
改正版の様式では数値を記入する必要はありません。

(1) 主たる事業の減少率、(2) 全体の減少率の両方が5%以上になっていることをご確認ください。

(1) 主たる事業の減少率

$$\frac{【B】 - 【A】}{【B】} \times 100 = \quad \%$$

(2) 全体の減少率

$$\frac{【B'】 - 【A'】}{【B'】} \times 100 = \quad \%$$

(注) 認定申請にあたっては、主たる業種に属する事業を営んでいることが証明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を証明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高等が分かる書類等(例えば、試算表や売上台帳など)の提出が必要。

横手市長 殿

上記のとおり相違ありません。

令和

可能な限り捺印を押していただくようお願いいたします。

申請者

住所

氏名

印